

茂原市職員の給与・定員管理等について（平成 25 年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	92,569 人	39,113,543 千円	1,075,065 千円	5,249,188 千円	13.4%	19.5%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	552 人	2,491,327 千円	353,058 千円	841,994 千円	3,686,379 千円	6,678 千円	5,935 千円

- (注) 1 職員手当には、退職手当は含みません。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

茂原市では、以下のとおり給与の削減措置を行っています。

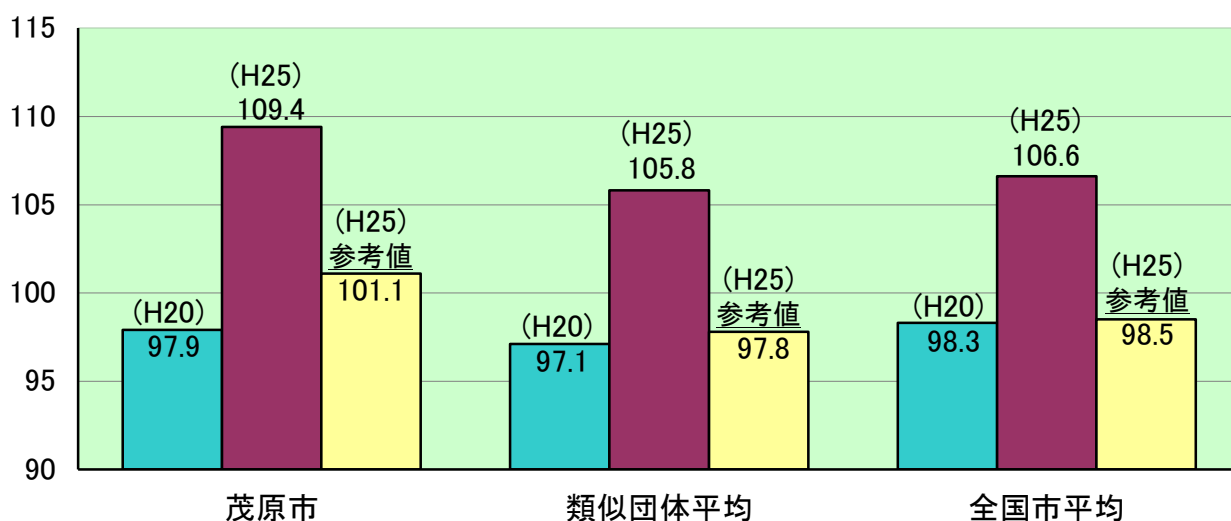
① 平成25年4月1日から平成25年6月30日まで（茂原市独自削減措置）

区分	削減項目	内 容
一般職	給料月額	6級以上の職員 1%削減
	地域手当	全職員 50%削減 (6% → 3%)
特別職 及び 教育長	給料月額	市長 10%削減 副市長 10%削減 教育長 10%削減
	地域手当 (教育長)	50%削減 (6% → 3%)

② 平成25年7月1日から平成26年3月31日まで（国家公務員の減額支給措置に準じた措置）

区分	削減項目	内 容
一般職	給料月額	7級から9級の職員 9.77%削減
		3級から6級の職員 7.77%削減
		1級及び2級の職員 4.77%削減
特別職 及び 教育長	管理職手当	10%削減
	地域手当	減額後の給料月額を基礎として算出
	給料月額	市長 15%削減 副市長 15%削減 教育長 15%削減
特別職 及び 教育長	地域手当 (教育長)	減額後の給料月額を基礎として算出

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 3 (H25) 参考値は、国家公務員の給与改定特例法による減額支給措置がなかったとした場合のラスパイレス指数です。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数・・・106.3

(平成25年4月1日現在)

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 一般行政職給料表の状況（平成25年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
1号給の給料月額	135,600	140,100	185,800	261,900	289,200	320,600	366,200	404,700	413,000
最高号給の給料月額	243,700	307,800	356,300	390,800	403,200	422,600	456,200	468,600	478,200

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
茂原市	43.4歳	343,133円	415,959円	380,229円
千葉県	43.1歳	339,336円	429,810円	387,879円
国(削減前)	43.1歳	332,446円	—	405,463円
国(削減後)		307,220円	—	376,257円
類似団体	42.8歳	325,045円	388,435円	359,832円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
茂原市	49.0歳	321,961円	351,598円	340,531円	—	—	—	—
うち 清掃職員	42.4歳	299,340円	332,796円	319,076円	廃棄物処理業 従業員	44.6歳	290,600円	1.15
うち 作業員	49.4歳	323,871円	352,218円	343,287円	—	—	—	—
うち 用務員	51.5歳	306,340円	324,582円	315,530円	用務員	53.7歳	202,700円	1.60
うち 自動車運転手	54.3歳	370,233円	422,150円	398,678円	自家用乗用 自動車運転者	58.9歳	209,900円	2.01
千葉県	51.8歳	326,514円	381,507円	361,276円	—	—	—	—
国(削減前)	49.9歳	286,850円	—	325,400円	—	—	—	—
国(削減後)		272,119円	—	309,534円	—	—	—	—
類似団体	49.3歳	315,491円	350,999円	336,134円	—	—	—	—

③ 教育職（幼稚園教諭）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
茂原市	42.4歳	313,750円	336,764円
千葉県	42.8歳	364,886円	424,275円
類似団体	40.5歳	306,506円	336,303円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、平均給料月額と月ごとに支払われることとされている扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当の額を合計したものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」とは、公表されている国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、通勤手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 技能労務職の民間データは、「賃金構造基本統計調査」における、平成22年から平成24年の3ヶ年平均の数値を使用しています。
 4 「対応する民間の類似職種」については、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		茂原市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	I 種(削減前) 181,200 円
				I 種(削減後) 172,557 円
	II 種(削減前) 172,200 円			
	II 種(削減後) 163,987 円			
高校卒	144,500 円	144,500 円	削減前 140,100 円 削減後 133,418 円	
技能労務職	高校卒	144,500 円	141,900 円	—
	中学卒	140,100 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

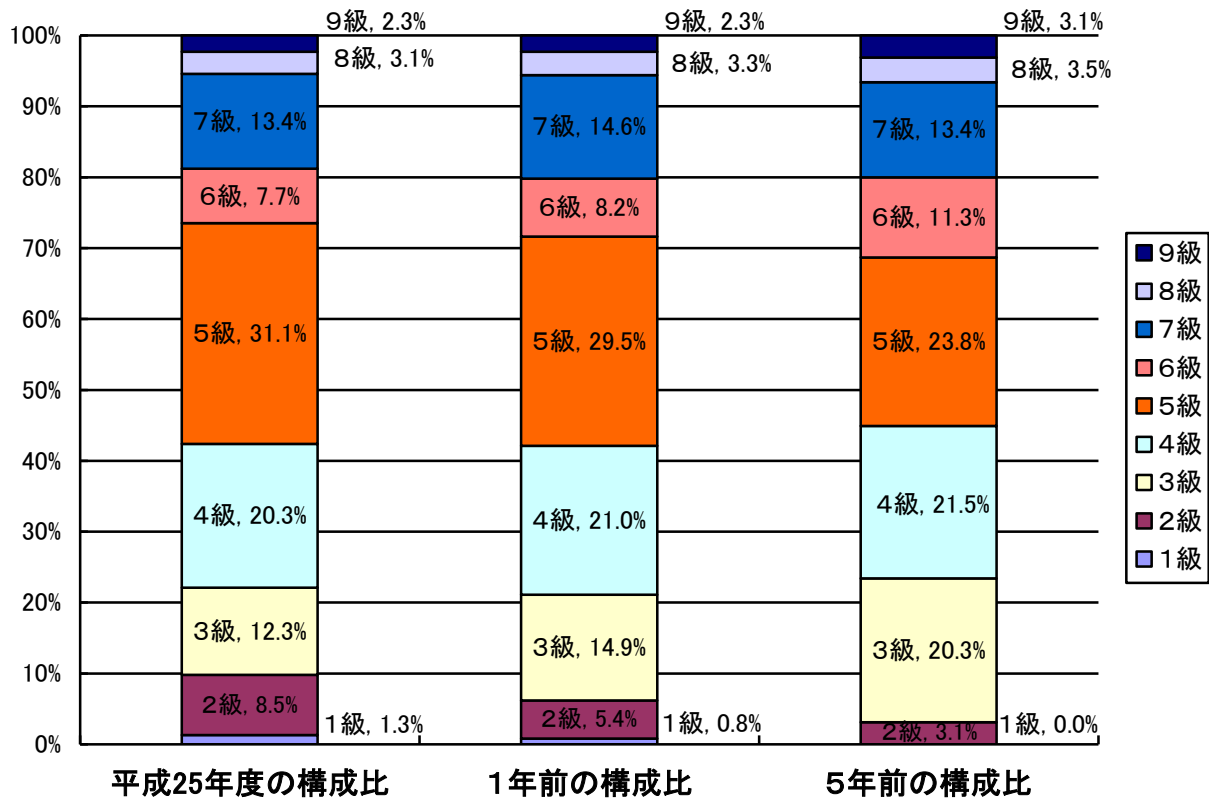
区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	259,150 円	315,560 円	365,962 円	399,465 円
	高校卒	—	—	318,400 円	427,779 円
技能労務職	高校卒	—	293,550 円	342,100 円	—
	中学卒	—	—	—	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参 考
				1年前の構成比
9 級	部長・参事	9人	2.3%	2.3%
8 級	次長・副参事	12人	3.1%	3.3%
7 級	課長・主幹	52人	13.4%	14.6%
6 級	課長補佐・副主幹	30人	7.7%	8.2%
5 級	係長・主査	121人	31.1%	29.5%
4 級	副主査	79人	20.3%	21.0%
3 級	主事(困)・技師(困)	48人	12.3%	14.9%
2 級	主事・技師	33人	8.5%	5.4%
1 級	主事補・技師補	5人	1.3%	0.8%

- (注) 1 茂原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成26年1月の昇給については、昇給日前1年間の勤務成績が良好であった職員を4号給（職務の級が7級以上の職員は3号給、また、55歳以上の職員にあつては、1号給）昇給とし、勤務成績が良好であると認められなかった職員については、2号給以下としています。

5 職員の手当ての状況

(1) 期末手当・勤勉手当

茂 原 市		国	
1人当たり平均支給額（24年度決算） 1,432千円		—	
(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)		(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) 1 平成18年度から平成22年度まで期末・勤勉手当について、役職加算率の50%削減を実施しました。
 2 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

茂 原 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり 平均支給額	24,714 千円	28,016 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		75,219千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		125,784円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全域	3.0%	606人	6%

(4) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	
支給実績(24年度決算)		0 円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度決算)		0 %	
手当での種類		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染患者の収容又は消毒作業	日額 500円
家畜伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病の予防又は汚染場所等の消毒処理作業	日額 200円
行旅病人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の収容	1件 1,500円
行旅死亡人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の処理	1件 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	84,426 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	139 千円
支給実績(23年度決算)	79,291 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	128 千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者 13,000円 ●配偶者以外の扶養 1人 6,500円 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの 子がいる場合の加算 1人 5,000円 	同じ	59,639千円	213,761円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ●借家 家賃額に応じて 〔家賃12,000円を超える〕 27,000円を限度に 場合に限る 支給 	同じ	21,636千円	80,135円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ●電車、バスを利用する場合 全額支給 ●乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて 2,000円から32,330円 を支給 	異なる	34,367千円	66,345円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 職務の給6級以上の職員 職に応じて給料月額 の10%~18% ※平成18年度から平成22年度まで、20%の 減額措置を実施 実支給率 8%~14.4% 	異なる	81,421千円	603,121円
休日勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 休日に勤務した場合 勤務1時間当たりの給 与額の100分の135 	同じ	590千円	13,729円
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 正規の勤務時間として 午後10時から翌日の 午前5時までの間に勤 務した場合 勤務1時間当たり の給与額の100分 の25 	同じ	10千円	1,069円

6 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市長	810,000円	(900,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000円 / 440,000円
	市副市長	697,500円	(775,000円)	
報酬	議長	436,500円	(485,000円)	698,000円 / 310,000円
	副議長	391,500円	(435,000円)	620,000円 / 245,000円
	議員	364,500円	(405,000円)	560,000円 / 222,000円
期末手当	市長	(平成24年度支給割合) 3.95月分		
	市副市長	(平成24年度支給割合) 3.95月分		
退職手当	市長	(算定方式) 900,000円×在職月数×0.35	(1期の手当額) 15,120,000円	(支給時期) 任期毎
	市副市長	775,000円×在職月数×0.25	9,300,000円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

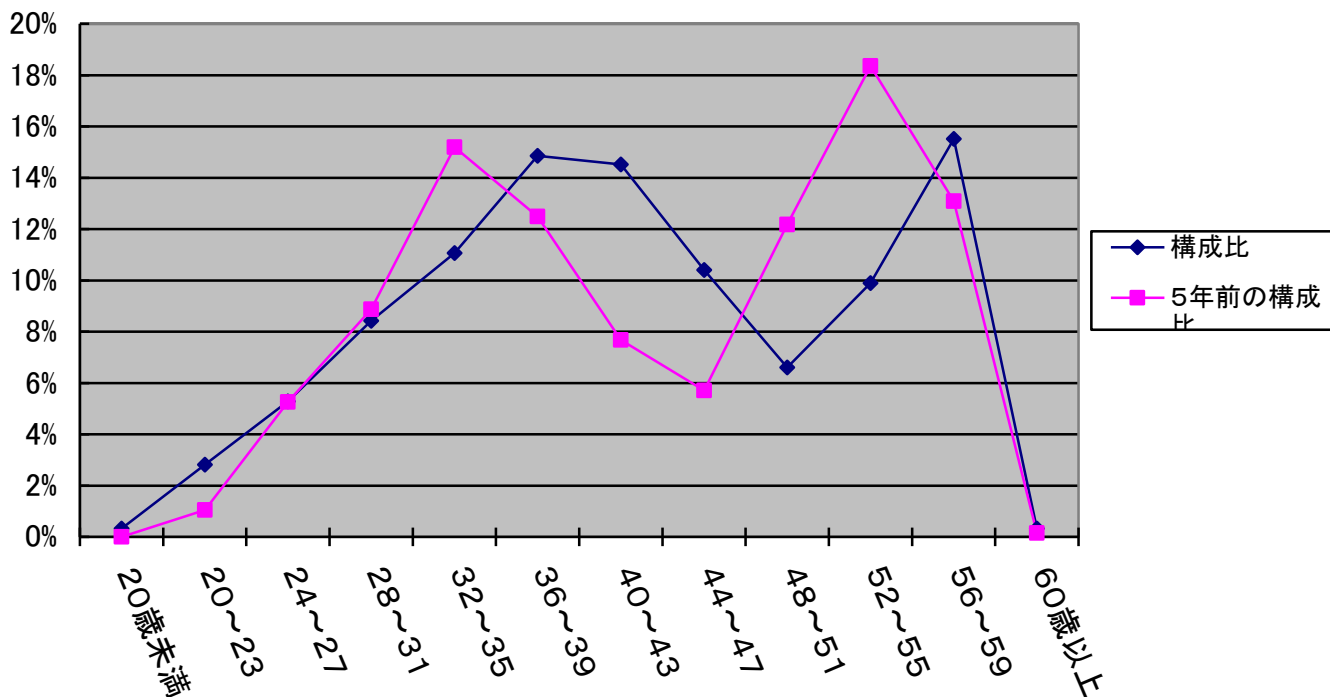
(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議会	6	6	—	退職者の不補充及び事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 子育て支援業務の充実及び正規職員の増員 事務の統廃合縮小
	総務企画	122	119	△3	
	税務	49	48	△1	
	民生	136	143	7	
	衛生	46	44	△2	
	労働	3	3	—	
	農林水産	20	20	—	
	商工	9	9	—	
	土木	71	71	—	
	計	462	463	1	
	教育部門	91	87	△4	事務の民間委託及び統廃合縮小
	小 計	553	550	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.42人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.62人)
公会計企業部門等	下水道	15	15	—	国保年金課及び地域包括支援センター業務の充実
	その他	39	41	2	
	小 計	54	56	2	
合 計		607 [807]	606 [807]	△1 [—]	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.46人

(注) []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	17人	32人	51人	67人	90人	88人	63人	40人	60人	94人	2人	606人



(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

年度 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政	483	472	459	469	462	463	▲20 (▲4.1%)
教育	112	111	105	94	91	87	▲25 (▲22.3%)
警察							
消防							
普通会計計	595	583	564	563	553	550	▲45 (▲7.6%)
公営企業等会計計	70	66	58	57	54	56	▲14 (▲20.0%)
総合計	665	649	622	620	607	606	▲59 (▲8.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。